

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

■ 2009年11月 月1回発行 91号
 ■ 発行所：東京都港区芝浦3丁目2番2 2田町交通ビル
 東京平和センター
 ■ 発行人：関 久 TEL・FAX 03-5443-4110

東京平和運動センター
ニュース



[10・25上関原発いらん！ in 上関集会]

目	次
基調	2
活動報告	3
活動日誌・今後の日程	6
講演「最新の米軍再編」半田 滋	7

NEWS

鳩山新政権は沖縄県民の声を聞いて、普天間基地の即時閉鎖と辺野古新基地建設撤回、在日米軍基地の整理・縮小・撤回を断行しろ！東京平和運動センターは沖縄県民とともに闘おう！

鳩山新政権が発足した9月16日から40日経た10月26日臨時国会が開会した。野に下った自民・公明は、郵政新社長に斉藤次郎元大蔵事務次官になったことに対し、脱官僚・天下り反対のマニフェストに抵触する人事だと追求し、小沢・鳩山両氏の政治資金管理に疑義を呈した。しかし、最重要課題は「緊密で対等な日米関係」を謳った鳩山新政権が、日米関係の見直しを強くオバマ米政権に迫るかである。戦後60年以上も米軍の従属化で、51番目のアメリカの州と言われても反論が出来ないほど、安全保障、防衛、外交、政治・経済が対米追従であったことは明白である。

郵政の民営化もアメリカの「年次改革要望書」に掲げられたものであり、もう少し早く民営化が達成していたら、郵貯や簡保の320兆円はリーマンブラザーズやハゲタカ・ファンドに餌食にされ気泡に帰するところであった。オバマ大統領の来日を控えて、10月20日、ゲーツ国防長官来日した。鳩山首相、岡田外相、北沢防衛相らと会談した。ゲーツ国防長官は、現行計画を履行しないと在沖米海兵隊のグアム移転もないと述べ、従来からのパッケージ論を主張した。ゲーツ国防長官の「現行計画が唯一の案」は、新政権に対し直近の民意を否定し、これまでのように日本政府は米国の言いなりであり、対米従属と決めつけた脅迫外交であり、インド洋給油停止については「金を出せ」という脅迫外交そのものであり、決して許すことは出来ない。また、このことに強く抗議できない政府も弱腰であった。この間のマスコミは一部を除き、「普天間問題を先送りするな」「自民政権による日米合意通りの普天間基地移転・在日米軍再編のスムーズな実現を」など未だに対米追従、55年体制の論説を繰り返していることに、こ

の凋落ぶりはあきれる。また、11月6日米軍基地を抱える都道府県でつくる渉外知事会会長の松沢成文神奈川県知事と仲井真弘多沖縄県知事は渡米し、ワシントン市内で講演し、松沢知事は「普天間の問題がこじれて長期化するとパッケージなのですべてが遅れる。厚木の空母艦載機移転も普天間の影響で遅れる可能性がある」と述べ、普天間移設については「県外、国外の移設は不可能で、嘉手納統合もきわめて難しい。今の辺野古でしか解決策がない」と現行案推進を強調した。また同席した仲井真沖縄県知事は「私は松沢知事の意見と少し違うかもしれない。ベストの選択は県外だと思っている。しかし（移設問題の解決に）10年以上もかかり、曲折がある。名護市辺野古移設案の環境影響評価は進んでいる。これまでの経緯を考えれば、県内移設も止むを得ない。日本の政権が代わったが、政府はどう普天間移設に取り組むのか検証中で、はっきりした方針が沖縄に示されていない。政府に説明を求めているところだ」と述べ、オバマ大統領来日や沖縄県民集会前に、両氏が辺野古新基地建設の容認発言をワシントン市内で行ったことは、許し難いことであり「売国奴」といわれても仕方がない。当然にも沖縄から激しい抗議が突きつけられた。

11月6日の参院予算委員会で川口議員（元外相）は、鳩山首相に「同盟関係にある国に対してはものの言い方がある。私の外務大臣の時の経験で言いますと、在日の、在京のアメリカ大使館はこれ（国会質疑）をずうーと見てモニターしている。総理のおしゃつたことは米国に対して重要、重大なメッセージを送っていることをご自覚下さい」と迫った。小泉内閣で外相を務め、ブッシュ政権にべったりだった人物。米国を過度に重視し

ていることを暴露している。

11月8日、米軍普天間飛行場の県内移設に反対する県民の意思表示を示す「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する県民大会」が2時過ぎから、宜野湾市海浜公園屋外劇場で開かれ、普天間飛行場の1日も早い閉鎖と県内移設反対、辺野古現行移設計画の撤回を求める大会決議と大会スローガンを採択した。一般市民や団体、労組など2万1千人が参加した。集会は通路まで参加者で埋め尽くされた。開会あいさつに立った県民大会共同代表の玉城義和氏（県議会副議長）は「米国で松沢知事が米軍普天間飛行場は辺野古に移設すべきだと、沖縄県民の気持ちを踏みにじるような発言をした。大会の名において松沢知事を糾弾し、発言の撤回を求めたい。同席して県内移設はやむを得ないといった仲井真知事も、その罪は同様だ。抗議を提起したい。民主党政権に代わり基地の整理縮小・撤去が進む期待感が膨らんでいる。だが、残念ながら方針はぶれ、腰が定まっていない。もし米国の恫喝に鳩山政権が恐れることがあれば、政権交代の意味がなくなる。岡田外相が示唆するように嘉手納統合に決まれば、政権に対する信頼は失望に変わるだろう。この大会を契機に、断固として県内移設を認めず、普天間の1日も早い危険性の除去、撤去を確実なものにしよう。日米両首脳の間談に対して県民、国民の意思を伝える大会にしよう。」と述べました。伊波洋一宜野湾市長は「県民大会を開催するのは戦後64年も続く米軍基地の負担、苦しみと悲しみに終止符を打つ英断を鳩山首相に求めるためだ。世界のどこに、これほど長期間外国の軍隊が駐留して、駐留先の国民に被害を与え続けている国があるか。沖縄の未来は私たち県民のものだ。」

13日、日米首脳会談が行われ、日米同盟の進化、発展で一致。総額50億ドルを超えるアフガニスタンへの民政支援。在日米軍再編に伴う閣僚級の作

業グループの設置。オバマ大統領は「作業グループで日米合意について協議する。作業は迅速に終わらせたい。目標は同じだ」と語り、一方、鳩山首相は「作業グループを設置し、出来るだけ早い時期に解決すると言ってきており、私の決意を申し上げた」と述べた。11月16日、鳩山首相は作業部会では日米合意を前提とせず、その他の選択肢も含めて検討したいと重ねて強調した。岡田外相や北沢防衛相は、「政府間で合意した以上、白紙に戻すのは困難だ。ある程度は前提とせざるを得ない」と主張。政権内での認識のずれが生じている。だが、首相就任後、「未来永劫この国の土地の上に他国の軍隊が存在することが適当かどうか」とも述べている。

来年、60年安保条約改定から50年目。日米軍事同盟の抜本的改定と対米従属の鉄鎖を打ち破り、普天間基地の即時閉鎖と辺野古新基地建設計画撤回と在日米軍基地の整理・縮小・撤回をめざし沖縄県民とともに闘いましょう。11月17日、第1回日米作業部会が開催される。作業部会は日本側から岡田外相や北沢防衛相、米側からルース駐日大使、グレッグソン国防次官補が参加する。これまで2+2（外相・防相／国防長官・国務長官）だったが、米国の対日交渉にも変化の兆しが良くも悪しくも見え隠れする。



【10・22で檄を飛ばす安次富へり反対協代表】

活動報告

■ 10・21 三多摩集会

「米軍再編・米軍と自衛隊の一体化に反対し、横田基地の整理・縮小・撤去を求める 10・21 三多摩集会」が 10 月 21 日に午後 6 時半から福生公園で行われた。集会は三多摩平和運動センターの出席事務局長の開会挨拶で始まり、若林同センター議長の主催者あいさつで、オバマ大統領が 4 月ブラハで行った演説「核兵器を使用した唯一の国として行動する道義的な責任がある。米国は核兵器のない世界をめざす」に触れ、来年の NPT 再検討会議へ向けて核廃絶を進めるために現在取り組んでいる「1000 万署名」を成功させようと訴え、鳩山新政権の「緊密で対等な日米関係」を進め、横田基地の日米一体統合を許さず闘おうと挨拶しました。また来賓の東京平和センター本橋議長は、人権や反基地闘争の歴史ある横田集会に敬意を表し、この闘いと共に対米追従に反対して、今秋の闘いを展開しようといさつした。また来賓の山花郁夫衆議院議員、社民党東京高橋副代表、横田基地飛行差し止め訴訟団原田副団長がそれぞれ発言をした。

この後、神奈川平和運動センター加藤事務局長から特別報告を受けた。加藤氏はこの間の原子力空母ジョージ・ワシントン横須賀母港化反対闘争への三多摩からの結集に感謝すると述べ、ジョージ・ワシントンの補修作業では、作業中に出た低レベル放射性廃棄物が基地内で米艦船に運ばれ、本国に向かったようだと述べ、指摘したとおり非常に危険であることを訴えました。また艦載機による厚木基地での爆音訴訟や座間での第 1 軍団先遣司令部問題など米軍再編が行われていることなど触れ、在日米軍再編と共に闘うことが表明された。その後、自治労東京や三多摩各地区から決意表明が続き、若林議長の音頭で団結ガンバローを行い、横田基地の第 2 ゲートをめざしデモ行進

い、福生駅前の東町公園で解散をした。参加者は 450 人。



■ 普天間基地即時閉鎖・新基地建設反対緊急集会

10 月 22 日・23 日の両日、沖縄県から「基地の県内移設に反対する県民会議」の代表団が上京しました。沖縄県では 9 月 18 日に「普天間基地の即時閉鎖・辺野古新基地建設反対！ 9・18 県民集会」が開かれましたが、その時に採択された決議を、政党や関係省庁に手渡すことが代表団の目的です。代表団は、10 月 22 日の午後には、社会民主党・日本共産党・内閣官房に、また 23 日には外務省・防衛省に要請を行いました。22 日の夜には国会そばの星陵会館で、「普天間基地の即時閉鎖と辺野古新基地建設の断念を求める緊急集会」を開催し、450 人が参加しました。沖縄と本土、国会議員・自治体議員と市民・労働者の連帯で、基地撤去をめざす決意を固めました。



[沖縄上京団 16 名のあいさつ]

■「上関原発いらん！ in 上関集会」

10月25日、中国電力による海面埋め立て用のブイの積み出しを監視・阻止の行動を続けている山口県平生町の田名埠頭において、「原発いらん！ in 上関集会」が、原水禁山口県民会議をはじめ、原発に反対する上関町民の会、上関原発を建てさせない祝島島民の会などの県内5団体の呼びかけで開催され、北海道から鹿児島まで全国各地から1200名が結集し、「上関原発の建設中止」を訴えました。地元上関町や祝島島民も多数参加しました。

集会では、主催団体あいさつが行われ、冒頭、原水禁山口県民会議の岡本博之議長から、これまでの混乱の原因は、「最も合意が必要な祝島島民の合意が28年間も得られてないからで、それを抜きに進めることなど許されない」と、中国電力の対応を批判しました。また、祝島島民の会の山戸貞夫代表からは「埋め立てが始まると海がつぶされ、海で生活するなということだ。生活を守るため妥協することなく、計画がつぶれるまで闘いたい」と島民の決意を述べました。その他、原発いらん山口ネットワークや2市4町議員連盟、長島の自然を守会などからも訴えはつづきました。



〔祝い島のお母さんも多数参加〕

講演として、広河隆一さん（フォトジャーナリスト）から「チェルノブイリと祝島」をテーマに、「チェルノブイリ事故で周辺の多くの村が廃墟となった。遠くは280キロも離れたとこともあった。これが日本で起きたら日本は壊滅する」「新しい政権になって、これまで隠蔽されている情報を出させることが大事だ」と話されました。原水禁・平和フォーラムの仲間も多数参加し、支援団体あいさつでは、原水禁国民会議の藤本事務局長からは、「命を大切にする立場から、原発建設に反対し、上関原発建設中止に向けて原水禁としても最後まで連帯していく」決意が述べられました。さらに現地で、シーカヤックで阻止行動を続けている若者からも「美しい瀬戸内の海を守りたい」と次々に訴えました。最後に集会宣言を採択し、建設阻止に向けてシュプレヒコールをあげました。

なお、前日、原水禁事務局として、事前準備が進む現地を視察しました。豊かな自然がどんどん壊されていく姿を見ると心が痛みました。

（写真参照）



〔準備工事が進む予定地〕

■第46回護憲長野大会

20年間続いてきた新自由主義的な経済施策や、ブッシュ政権で極端化した単独行動主義とイラ

ク・アフガンへの戦争政策など米国による世界の
一極支配が大きく破たんし、オバマ新政権が国際
協調による平和の確立を語り、「核兵器のない世界
をめざす」と決意表明する、また、日本でも主権
者の選択によって鳩山新政権が誕生するという世
界規模での大転換期を迎えたなか、第46回護憲大
会は、「対話と協調の世界を求め、市民政治の新時
代に 憲法理念の実現をめざす第46回大会」を正
式名称に、長野県長野市のホクト文化ホールをメ
イン会場として、11月1日から3日までの日程で
開催されました。長野県での開催は1965年の第2
回大会以来44年ぶりでした。

初日の開会総会は、集会中にあいにくの雨天と
なりましたが、開始時までは絶好の好天に恵まれ
ました。

会場のホクト文化大ホールおよび中ホールに
2800人の参加者のもと行われました。「善光寺木
遣り保存会」の木遣り唄のオープニングの後、開
会。まず、江橋崇実行委員長が主催者あいさつ。
つづいて中山喜重長野県実行委員長の地元あいさ
つ、山本幸司連合副事務局長、福島みずほ社会
民主党党首(内閣府特命担当大臣)、平岡秀夫民主
党衆議院議員の連帯あいさつ、腰原愛正長野県副
知事、鷲澤正一長野市長の来賓あいさつ、また出
席された照屋寛徳社民主党衆議院議員、服部良一社
民主党衆議院議員、中山千弘連合長野事務局長、高
島陽子民主党長野県総支部連合会・広報局長(長野
県議会議員)、森田恒雄社民主党長野県連合副代表
(長野県議会議員)の紹介、大会への連帯メッセ
ージが衆議院議員38人と参議院議員25人の総計63
人から寄せられていることが紹介されました。こ
れらを受けて、藤本泰成事務局長の基調提案が行
われました。

引き続いて「対話と協調の世界を求め、市民政
治の新時代に」を主題としたシンポジウムでは、
パネリストに福島みずほ社会民主党党首(内閣府

特命担当大臣)、平岡秀夫民主党衆議院議員がなり、
江橋崇平和フォーラム代表(法政大学教授)をコー
ディネーター役として討論しました。

このうち、江橋実行委員長は、政権交代により
「政治の中で憲法理念を実現していく可能性が開
かれてきた」と指摘。福島党首は、改憲手続法が
来年5月に施行されることに触れ、「社民主党が連立
政権の一員である限り憲法審査会は動かさない」
とあいさつしました。

平岡さんは民主党が掲げる「政策決定の政府一
元化」を説明し、市民団体などの運動は「政策決
定の上で大変重要。新しい仕組みのなかでしっか
り受け止めていく」と述べました。福島さんは、
労働者派遣法の抜本改正や在日米軍基地再編の見
直しなど、民主、社民、国民新の与党3党合意を
実現していくには「現場の運動と国会の政治をど
うつなげていくかだ」と指摘し、「現場の力を高め、
国民の力で政策を転換させよう」と呼びかけまし
た。



[平岡民主党議員・福島社民主党党首等のシンポ]

第2日の11月2日は、午前から「非核・平和・
安全保障」「教育と子どもの権利」「歴史認識と戦
後補償」「人権確立」「地球環境」「地方主権・市民
政治」「憲法—議会制民主主義の再生をめざして」
の7分科会、「松代大本営地下壕見学と真田城下町の
歴史散策ツアー」「信州上田・人権と不戦の誓い

ツアー」の2つフィールドワーク、午後には「男性も女性も生きやすい新しい男女共同参画社会を～ジェンダー平等社会へ」「信州から沖縄問題を考える」「映画『花はどこへ行った』」の3つの「ひろば」、全国基地問題ネットワーク学習交流集会、特別分科会「運動交流」が行われました。

このうち「非核・平和・安全保障」には、照屋寛徳社民党衆議院議員も一般参加し、米軍普天間飛行場の辺野古移設計画について「新政権が移設を強行すれば、沖縄県民の激しい怒りは収まらない」と述べました。「辺野古移設反対」は、「憲法」の分科会でも、政権交代したなかでの実現最重要課題として確認されました。「教育と子どもの権利」は、「子どもを戦争に行かせない、貧困から救う」という平和をまもるために保障されてきたことを認識し、子どもの権利の保障をすすめるため、これまでの成果を確認・共有していく重要性が確認されました。「地球環境」では、藤井石根明治大名誉教授は、温室効果ガスの排出量を2020年までに1990年比25%削減するとの鳩山首相の方針に触れ「これまでは経済第一主義で環境対策に後ろ向きだったが、政権交代を受け、やや方向が変わりつつある」と評価。「戦争は最大の環境破壊」と指摘し、憲法9条に基づく平和国家として国際貢献する必要性を訴えました。

最終日の閉会総会は、「普天間基地の即時閉鎖と辺野古新基地建設の断念など沖縄から」について山城博治さん(沖縄平和運動センター)、「エネルギー政策の転換を求めて」について水上賢治さん(福井県平和センター)、「女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求めて」について東定喜美子さん(I女性会議)、「長野県内の護憲運動」について布目裕喜雄さん(長野県護憲)、「未組織・非正規労働者の労働相談の現場から」について荒井宏行さん(松本地区労)の5人の方の特別提起を受けました。次に、「大会のまとめ」を藤本事務局長が提案。「政

治に提言する力は生活の場から生まれてくる。運動の輪を大きく広げていこう」と呼びかけました。

大会は、「遠藤三郎賞」を神奈川平和運動センター推薦の横須賀ピースフェスティバル実行委員会に贈った後、「平和主義、国民主権、基本的人権の尊重の憲法3原則遵守を確認し、憲法の保障する諸権利の実現を第一」と3党合意した新政権に対し、「強い決意で実現を求める」とするアピールを参加者全体の拍手で採択し3日間の日程を終了しました。



[全国基地問題ネットワーク学習交流会]

活動日誌

- 10月10日(土) 国労東京地本定期大会
- 10月17日(土) 平和憲法を守る東京ネット
第6回定期大会
- 10月21日(水) 10・21三多摩集会
- 10月22日(木) 普天間基地の即時閉鎖・新基地建設反対緊急集会
- 10月24日(土) 全水道・東水労定期大会
- 10月25日(日) 「上関原発いらん! in 上関集会」
- 10月26日(月) 全自交東京地協定期大会
- 11月1～3日 第46回護憲長野大会
- 11月8日(日) 辺野古新基地建設と県内移設に
反対する県民大会(沖縄・東京)

今後の日程

- 11月18～19日 全国消費者大会（東京）
11月19日（木）狭山東京実行委員会幹事会 P 3
11月21日（土）座間米軍司令部はいらない
11月25日（水）部落解放・人権文化フォーラム
11月27～28日 第41回食とみどり、水を守
全国集会（松江）
11月29～30日フォーラム関東ブロック総会茨城
12月5日（土）もんじゅを廃炉に全国集会（敦賀）
12月8日（火）三多摩「非戦の誓い」集会
12月14日（月）東京大空襲訴訟東京地裁判決・
報告集会（台東区生涯学習センター）
12月17日（木）狭山東京実行委員会総会 P 3
12月19日（土）第1軍団司令部先鋒隊2周年

■護憲大会 基地問題ネットワーク学習交流集会

●最新の米軍再編

半田滋さん（東京新聞編集委員）

東京新聞の半田です。毎日防衛省で取材をしています。その立場から、現在の米軍再編の動きについて話をします。9月に総評会館の基地ネット総会で話をしました。本日の話はその続きです。

10月20日に米国のゲーツ国防長官が来日し、岡田克也外務大臣、北澤俊美防衛大臣と会談しました。防衛省では21日に会談が行われ、その後に榛葉賀津也副大臣から会見のレクチャーがありました。資料として会見内容のメモを付けましたが、これを見るとゲーツ長官が「上から目線」で話していることがわかります。最初に「クリントン国務長官は2月の合意に間に合わせた」といっています。これはどういうことでしょうか。海兵隊のグアム移転の費用は、約102億円です。そのうち日本側の負担は60億ドル＝6000億円です。このうち防衛費からの支出は28億ドルです。この28億ドルを日本が間違いなく払う協定を結ぶために、クリントン国務長官は来日しました。「間に

合わせた」という表現が微妙ですね。新政権ができるのと約束を反故にされるかもしれないから、協定を結ばせたと本音がでた削減です。

次に「合意されたロードマップが唯一の道」。「普天間移転の道が閉ざされれば、米議会はグアム移転への予算を認めない」。「米国は日本の安全保障に協力している。国民の理解が必要なのは理解できる。他方、日本の防衛力がGDP1%で可能になっているのは日米同盟があるから」。よく言ったなという内容です。

海上自衛隊の洋上補給からの撤退に関しては、「アフガニスタンにとって、国軍と警察を強化する資金提供、財政は強く求められている」と言っています。つまり自衛隊を出さないのであれば、日本が現在行っているアフガニスタンの警察官への給料支給の協力、それを国軍に対しても払ったらどうかということです。いま日本はアフガニスタンの警察給料の半分を支出しています。約11万人に対して200億円です。国軍は90万人体制を目指しています。警察が11万人で200億円ですから、国軍90万人に支出するとすれば1800億円です。冗談ではありませんね。

最後には「求めることは2点ある。1つは情報保全への協力を求めたい。2点目は、密約の発表。ぜひ注意してほしいのは、意図しないところで、拡大抑止とか、日米関係に悪影響を与えないようにしてほしい」ということです。属国に対して命令をしていると言う口調です。

北澤大臣はこれまで、現実的な対応としてキャンプ・シュワブへの移設を匂わせていました。鳩山首相は「来年は名護市長選挙と知事選挙があり、その状況を見ながら」と発言しました。そのため、決定は来年の12月以降と思われていました。ところが鳩山さんは言い換えて、「名護市長選挙を見て」といっています。来年の1月以降になることを匂わせています。

しかし北澤大臣はゲーツ長官との会談後、「早急に解決しなければいけない」と言い出し、年内に普天間移設の方針を出すと言っています。北澤大臣は現在の日米合意案か、合意よりも沖合への移転で手を打ちたいと考えています。一方で岡田外務大臣は、嘉手納移設を言い出しています。岡田さんが非常に強く嘉手納移設を主張している根拠は、わかりません。岡田さんは10月29日に在日米軍司令官のライスさんと会談しました。ライスさんは1時間に渡って、なぜ普天間基地の嘉手納移設ができないのかを説明しました。しかし岡田外務大臣は納得せず、翌日にはルース駐日大使を呼んで話を聞きました。本日の報道によると今月6日には訪米して、クリントン国務長官と会談するようです。政治決着を目指す動きに入っています。



私たち防衛省で沖縄の基地問題取材している立場からすると、嘉手納統合案は古くて新しいテーマです。1995年に沖縄で少女暴行事件が起きました。そこで沖縄の米軍基地負担を軽減するために、「日米特別行動委員会（SACO）」が設置されました。96年にSACOの最終合意が発表されますが、この時に普天間基地の移設が上りました。この時にも、嘉手納統合案が出ているのです。当時は大田県知事でした。副知事であった吉元さ

んが嘉手納統合案について、「1+1は2ではない、1.5にも1にもなる」という言い方で積極的に進めようとしていました。

しかし嘉手納基地を管理する米空軍は、海兵隊と一緒にっては基地を維持できないと言う理由で断りました。外務省も便乗して「やめたほうがいい」ということで、検討テーマからは外れてしまったのです。速度の速い戦闘機と、速度の遅いヘリコプターの共存は、運用上は可能かということが問題になりました。当時の航空幕僚長は記者会見で「まったく問題ない」と発言しています。実際、自衛隊の基地では、ジェット機とヘリコプターを共用しています。

今回の嘉手納統合案が出たあとにも一部の報道では、米国の説明をなぞるように、「ジェット機とヘリコプターは共用できな」と書いています。しかし専門家は、そうしたことは言っていません。

想像すると、ライス在日米軍司令官の説明には、有事の際に嘉手納基地がどのようにつかわれるのかが含まれていたのではないのでしょうか。現在は嘉手納に駐留するF-15戦闘機は54機です。輸送機などを加えると100機が配備されています。嘉手納には3500メートルの滑走路が2本あります。内側は海軍のP-3C哨戒機が使用し、外側を空軍の戦闘機が使用しています。現在は海軍側には余裕があります。しかし有事になると、100機以上の航空機が配備されるのでしょうか。それだけ込み合う中で、ヘリコプターが入る余地はないという話がでたのではないのでしょうか。

ではなぜ、岡田外務大臣は納得しないのでしょうか。その理由は、米国の中にも嘉手納統合案があり、その話が岡田外務大臣に入っているからではないのでしょうか。米政府は、新政権が辺野古移設を認めないことを覚悟していました。その上でさまざまな案が練り上げられ、その1つに嘉手納統合案があるらしいのです。岡田さんは、米国と

腹を割って話せば、次善の策として嘉手納統合案が進むのではないかと考えているのでしょうか。そう推測することができます。

それには、地元に対する説明が必要です。嘉手納基地は米軍再編の中で、騒音軽減のために訓練の一部を移転することができました。しかし一方でアラスカなどからの外来機の飛来が増えて、以前よりも騒音が増しているのです。引き換え条件として、現在配備されているF-15戦闘機の削減などが考えられます。米空軍はいま、戦闘機の定数削減を進めようとしています。その削減の対象を嘉手納基地にすることもありえます。また数年前から何度か嘉手納基地には、最新鋭戦闘機のF-22が期間限定で配備されています。F-22であればF-15より少ない機数での代替が可能です。そうした想像が成り立つのです。

次に辺野古移設問題です。今年に入って那覇防衛局は、辺野古沖合に実際にヘリコプターを飛ばして、騒音調査を行いました。その結果、現在の日米合意案で建設しても、沖縄県や名護市が主張しているように沖合に移動しても、騒音は変わらないことが判明しました。県や市の主張は、騒音軽減とは関係ないのです。それではなぜ、そうした主張をするのでしょうか。一つ工法の問題です。現在の日米合意案は、キャンプ・シュワブの東側沿岸、大浦湾に突き出た部分を埋め立ててL字の基地を作る計画です。この埋め立てる部分が大浦湾のなかで最も深い部分で、ケーソン（埋め立て用のブロック）をたくさん入れて、さらに土を入れて土台を作ることになります。ところがこの作業は、沖縄の建設会社ではできないのです。東京のゼネコン、マリコンでないとできません。県や市にすると、それがネックになっているのではないでしょうか。

一方で沖合に出すと浅瀬です。これであれば、沖縄の建設業者でも請け負うことができるのです。

知事や市長は、地元の利益を考えて主張していると推測できます。

米軍再編に関する2005年の合意に、普天間基地の辺野古移設が乗りました。しかしいまから振り返ると、普天間の移設は1995年頃からあったのです。日商岩井が94年～95年頃に、普天間の移設案を作っていたのです。日商岩井は計画を作った理由として、「宜野湾市の中心に基地があるのは危険であるから勝手に作った」と言っていました。しかし商社が、勝手にそのようなものを作ることはありません。情報があったのです。私は当時、防衛施設庁の関係者から話を聞きましたが、普天間基地の条件付返還は、そのころからあったのです。それが少女暴行事件をきっかけにSACOに含まれることになりました。もともとあった話が、SACOの成果を大きく見せるために乗りかかってきたのです。



他にも那覇軍港の返還などは、1974年・1996年のSACO・2006年の米軍再編と、過去に3回も合意されているのです。本来は返ってくるものを、官僚たちが自分の手柄を大きくしようとして、大きな議論に乗せてしまう。ところが大きな議論に乗ると話が複雑になってしまいます。今回の米軍再編の失敗は、米軍再編は「1つのパッケージ」という言葉をねじ込まれたことです。

米軍再編での沖縄側の大きなメリットは、海兵

隊のグアム移転です。いま沖縄には第3海兵遠征軍・第3海兵師団が駐留しています。米本土には第1海兵遠征軍と第2海兵遠征軍がいます。米国に2つと沖縄に1つで、他にはいません。唯一の海外の海兵隊がグアムに移転すること、それが沖縄にとってのメリットです。ところが「1つのパッケージ」という約束ですから、普天間移設がうまくいかなければ、グアム移転もありません。また日本はグアム移転経費を支出しなければいけません。これがセットで実現しなければ、グアム移転も、嘉手納以南の6基地の返還もないのです。普天間移設が上手くいかないと、日本政府がグアム移転費用を負担しても海兵隊は移動しないし、他の基地の返還もないのです。何一つ沖縄に良いことはありません。日本政府はグアム移転費用を取られるだけです。09年度予算では、海兵隊のグアム移転関連の経費として346億円が入っています。新政権に代わりましたが、米軍再編関連の予算は1円も減らされていません。グアム移転も含めて、米軍再編関連経費として890億円を支出することになります。こうした予算支出は、普天間移転が失敗すると、米軍にくれてやることになってしまうのです。米軍基地を日本の防衛費で建設し、日本には得るものがない、そうした事態になります。

海兵隊のグアム移転には、もう一つのカラクリがあります。現在、沖縄に駐留している海兵隊の総数は、1万2402人です。日米は海兵隊8000人の移転で合意しましたが、これはおかしい話です。8000人が移転すれば、残りは4000人になってしまいます。米軍再編に関する日米協議では、抑止力の維持と基地負担の軽減がテーマでした。海兵隊4000人では抑止力になりません。本当に8000人も移転するのか、そのことを国会で質問されて自公政権は、「定員は1万8000人で、そこから8000人の削減、1万人が残る」と応えました。そうす

ると実際に移転するのは2000人です。2000人しか移転しないのに、住宅は8000人分作ると言う変な話です。もう1つ。日米合意では海兵隊の家族も9000人が移動します。しかしいま沖縄にいる海兵隊の家族は、7598人です。9000が移動することはできないし、移動すれば沖縄の海兵隊家族は0人になります。これはウソなのです。



沖縄の海兵隊は、ローテーション配備です。沖縄の第3海兵師団の隊員は、米本土の第1・第2の各部隊から、半年のローテーションでやってくるのです。グアムに作る8000人分の施設は、米本土からグアムに行く兵隊が使う可能性が大きいのです。そのためにクリントン国務長官と中曽根外務大臣との協定が、今年2月に結ばれました。日本の負担総額は60億ドル=6000億円です。このうち28億ドル=2800億円は、司令部や部舎の建設費用です。残りの32億ドル=3200億円は米軍住宅の建設費用です。この32億ドルは、国際協力銀行（JBIC）が事業主体に融資することになります。JBICへの融資は防衛予算から出されます。

新政権になっていいことがありました。自公政権時代に作った10年度予算の概算要求は4兆8000億円です。伸び率は3パーセントです。これまで防衛予算は7年連続で下がってきましたが、上昇に転じた積極予算です。それが北澤大臣にな

って、9月15日に改めて作った概算要求では4兆7000億円になりました。前年からマイナス48億円くらいになっています。



[05年原子力空母横須賀母港化反対行動]

それでは予算のどの項目を削減したのでしょうか。それは活動費です。具体的には燃料の購入費と、修理費です。燃料がなければ車も飛行機も動きません。修理費がなければ壊れたものは放置です。自衛隊を動かさないための予算です。他方で米軍再編関連経費は、1円も削られていません。これでは防衛費は「米国の第2国防費」です。その性格がかなりハッキリしてきました。これは政権交代のよかった点ではないでしょうか。



[09年5月普天間基地ゲート前]

ミサイル防衛にしては、いままでPAC-3高射群を増やして、残った地域へも部隊を配備しな

ければなりません。そうするとPAC-3を購入し続ける必要が出てきます。民主党政権でも、PAC-3の追加購入は予算に計上されたままです。民主党は、ミサイル防衛には反対していませんでした。今後は積極的に使うことになるでしょう。

ミサイル防衛は、集団的自衛権の行使に触れかねません。また、開発途中であり命中精度はハッキリしません。スパイラル開発といって、使いながら直していくのです。いつまでもお金を使い続けることとなります。初期配備で1兆円と言われていましたが、今年までで既に8500億円です。せっかく揃えても、将来的には新しいシステムに交換されます。賽の河原の石積みなのです。SM-3も日米で共同開発しているSM-3ブロックIIAという新型に替わります。こちらもゴールがありません。そのお金は全て米国に払われます。ですから、ミサイル防衛で米国にお金を払い、米軍再編で米国にお金を払う。これほど「対等な日米関係」はありませんね。

編集後記

秋闘や年末闘争の真っ只中、デフレ傾向とは言え労働者・市民の生活は厳しく年末のローンが支払えるか、また非正規／派遣労働者が年を越せるか大変厳しい状況であります。住宅金融支援機構資料によると、昨年9月、ローンの破綻率が17.76%（サブプライローン17.31%）であり、昨年3月の競売物件3737件だったが、今年7月では同月比7割増の7279件までふくれ上がっている。これはリストラや給料カットや「ゆとり償還制度」などが原因だ。日本版サブプライローンである。

新政権にはハラハラドキドキ、結局は私たちの力でこのくにを変革しなければなりません